



平成 19年 5月期

## 中間決算短信 (非連結)

平成 18年12月21日

上場会社名 日本オラクル株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4716

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 最高経営責任者 氏名 新宅 正明

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 最高財務責任者 氏名 松岡 繁

TEL (03) 5213 - 6666

決算取締役会開催日 平成 18年12月21日

配当支払開始日 平成19年 2月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

親会社等の名称 オラクル・コーポレーション(米国) (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率: 75.2%

## 1. 18年11月中間期の業績(平成 18年 6月 1日 ~ 平成 18年 11月 30日)

## (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	45,785	10.7	15,639	15.2	15,809	15.9
17年11月中間期	41,375	8.9	13,579	15.0	13,644	15.2
18年 5月期	91,564		32,126		32,206	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年11月中間期	9,822	22.1	77.33	77.28
17年11月中間期	8,045	14.9	63.35	63.32
18年 5月期	18,988		149.51	149.40

(注)①持分法投資損益 18年11月中間期 - 百万円 17年11月中間期 - 百万円

18年 5月期 - 百万円

②期中平均株式数 18年11月中間期 127,021,468 株 17年11月中間期 126,990,489 株

18年 5月期 126,998,551 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年11月中間期	105,469	77,160	73.2	607.41
17年11月中間期	105,979	75,394	71.1	593.67
18年 5月期	110,917	78,714	71.0	619.72

(注)①期末発行済株式数 18年11月中間期 127,032,721 株 17年11月中間期 126,996,737 株

18年 5月期 127,016,071 株

②期末自己株式数 18年11月中間期 850 株 17年11月中間期 1,197,925 株

18年 5月期 300 株

## (3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	8,753	△ 795	△ 11,366	14,956
17年11月中間期	11,974	1,412	△ 10,109	25,160
18年 5月期	22,216	△ 8,067	△ 17,666	18,364

## 2. 19年 5月期の業績予想(平成 18年 6月 1日 ~ 平成 19年 5月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	101,000	35,550	20,950

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

164円94銭

## 3. 配当状況

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 5月期	60.00	90.00	150.00
19年 5月期(実績)	64.00	-	164.00
19年 5月期(予想)	-	100.00	

※上記記載金額は、百万円未満切り捨てです。なお、上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関しては、添付資料の6ページをご参照ください。

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

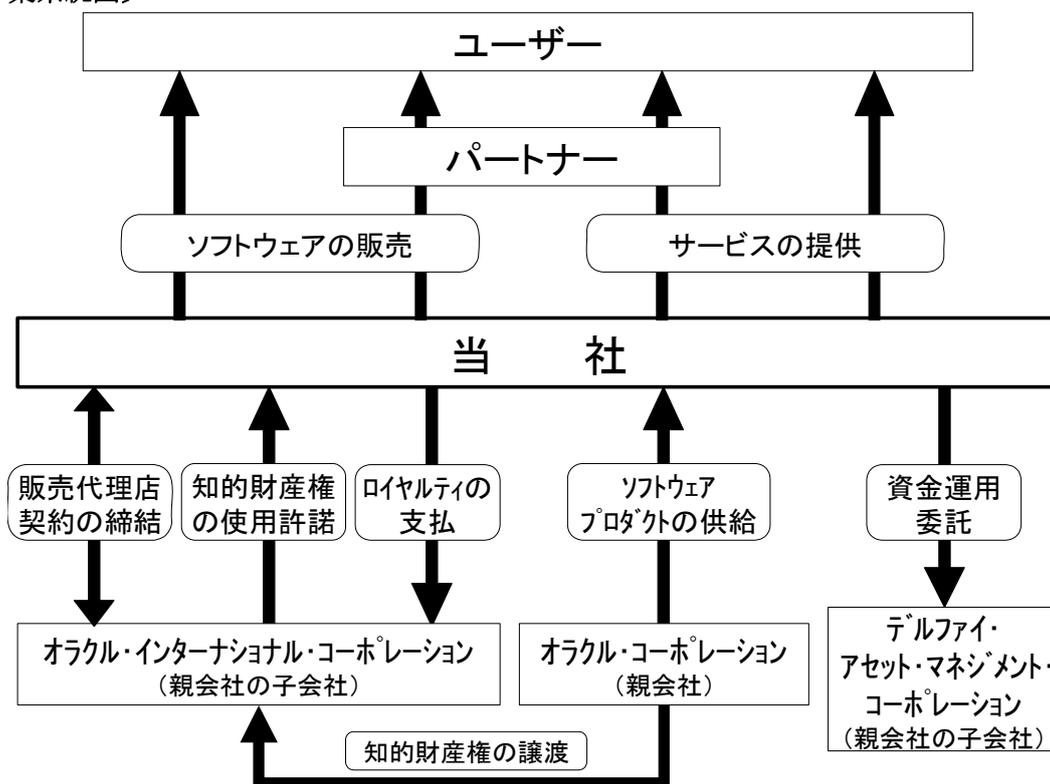
当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システム、ミドルウェア、及びビジネス・アプリケーション等のソフトウェア販売、システム開発・管理用ソフトウェアの販売、ならびにこれらソフトウェアプロダクトの利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。デルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションならびに同社の子会社に対して資金管理サービスの提供を行っております。当社は、同社とアドバイザリー契約を締結し、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、当社は新商品開発の初期の段階から参画することで、日本市場に適合した商品開発が行われております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に関わった製品もあります。

当社は日本市場の特性についての知識と経験を活かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

#### 〔事業系統図〕



なお、当社は平成12年6月に、Linuxオペレーティング・システム及び関連製品・サービスの開発・販売等を行うミラクル・リナックス株式会社を、国内における業界各分野の大手企業との合弁により子会社(平成18年11月末現在の当社出資比率50.5%)として設立しております。現時点ではその資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても当社の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。また、上記の事業系統図からも省略しております。

## 2. 経営方針

### a 会社の経営の基本方針

当社は「データの価値を知として最大化させ、豊かな情報社会を実現する」ことを基本理念として掲げ、データを単なるデータとしてではなく、グローバルな情報社会にて有効に活用できる、価値あるナレッジとしての集合知へ進化させるための様々な手法を提供する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「顧客から最も信頼される IT 企業」を目指した企業活動を推進しております。

- (1) 顧客の生産性を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。
- (2) 我々のパートナーと一丸となり日本の IT 産業全体の発展に努める。
- (3) 「ORACLE MASTER」制度等を通じグローバルに活躍できる IT 技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーの利益につながると認識しております。

### b 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。今後も経営上必要な内部留保を考慮しつつ、期間収益に関しては剰余金の配当として株主の皆様に対し積極的な利益還元を行ってまいりたいと考えております。また、会社法に則った柔軟な利益配分につき今後検討を進めてまいります。

### c 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは、投資家層の拡大を図り株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。投資単位の引き下げに関する施策につきましては、当社の業績、株価の推移、市況等を総合的に判断し、必要と判断した場合は適切な対応を図ってまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### d 目標とする経営指標

当社では売上高ならびに営業利益の拡大を目標とし、売上高営業利益率を重視した経営管理を行い、継続的な企業価値の向上を目指しております。中長期的には高い営業利益率を維持しつつ、売上高を伸ばしていく方針です。

### e 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「もっとも信頼される IT 企業」を目指すことを掲げ、顧客、パートナーに対して Innovative な技術を提供するとともに、株主その他のステークホルダーに対して高い収益を創出する企業体となることを、経営戦略の根幹としております。これを実現するためには、顧客のビジネス拡大につながる高品質な製品やサービスを安定的に提供し、当社が継続的に成長していくことが必要と認識し、以下の事業施策を展開してまいります。

#### (1) ライセンス（ソフトウェアプロダクト）事業の運営方針

ライセンス事業においてはデータベース、ミドルウェア、アプリケーションの3事業体制を構築、データベースにおいては引き続き成長を維持し、ミドルウェア及びアプリケーションについては前期比で高い成長を継続し、データベースに続く収益の柱を目指してまいります。

#### (2) サービス（アップデート&プロダクト・サポートを含む）事業の運営方針

カスタマーサービス（サポート）、エデュケーション、コンサルティングの3つのサービス事業につきましては、個々の事業の利益率を高めながら、ライセンス事業とのより有機的な連携を行い、全社的な事業規模の拡大を目指してまいります。

f 会社の対処すべき課題

平成 18 年 11 月末現在、当社の発行済株式総数のうち 74.8%をオラクル・ジャパン・ホールディング・インクが所有しており、株式分布のうち上位株主の占める割合が高くなっております。平成 18 年 5 月期より、当社の上場株式数に占める少数特定者持株数の割合の見直しを進めた結果、平成 18 年 5 月 31 日時点においては東京証券取引所の上場廃止基準（75%）に抵触していませんでしたが、今後上位株主の保有比率が上昇した場合、当社の少数特定者持株数比率が上場廃止基準に抵触する可能性があります。

g 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成 18 年 11 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場さ れている証券取引所等
オラクル・コーポレーシ ョン (注) 1	親会社	75.2 (75.2)	NASDAQ (アメリカ合衆国)
シーベル・システムズ・ インク (注) 2	親会社	75.2 (75.2)	
オラクル・グローバル・ ホールディングズ・イン ク (注) 3	親会社	75.2 (75.2)	
オラクル・ジャパン・ホ ールディング・インク (注) 4	親会社	75.2	

(注) 1. 当社の実質的な親会社であります。

2. オラクル・コーポレーションの子会社であります。

3. シーベル・システムズ・インクの子会社であります。

4. オラクル・グローバル・ホールディングズ・インクの子会社であり、当社の直接の親会社であります。

5. 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

6. 親会社等の議決権所有割合は持株数比率と異なります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。

また、当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約を結んでおり、当該契約に基づき親会社の開発する製品を日本市場に提供する代理店として、製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとして同社に支払っております。

当社取締役 7 名のうち、オラクル・コーポレーションから 3 名が社外取締役として選任されております。当社の事業展開にあたっては、執行役員兼務の取締役及び執行役員を中心に、独立した企業体としての経営判断と事業活動を行っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

h その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### a 経営成績

##### (1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、それに支えられた生産の増加などが見られ、引き続き景気は回復基調が続きました。

当社はこのような経営環境の中、更なる成長を実現する為に、事業組織の専門化による営業力の強化に継続的に取り組むとともに、顧客カバレッジの拡大ならびにパートナービジネスの拡充を図ってまいりました。

平成18年6月には、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社と製品相互供給契約を締結し、企業におけるバックオフィスソリューションからフロントエンドソリューションまでを網羅する強力な業務用アプリケーション製品群による事業展開を開始しました。平成18年11月には、グリッド戦略パートナー各社と共同で、企業のシステム基盤の最適化を実現する次世代のビジネス・ソリューションの構築・検証を目的とした「Oracle GRID Center (オラクル・グリッド・センター)」を開設しました。また同月には、顧客企業およびパートナー企業の経営層を対象に、ビジネスとITの連携や、効率的なリスクマネジメントによるITガバナンスの強化等を実現する、オラクルの最新のテクノロジー製品群とソリューションを紹介するカンファレンス、「Oracle Summit 2006」を東京ならびに大阪にて開催しました。

このような経営活動の結果、当中間会計期間の売上高は457億85百万円（前期比44億9百万円、10.7%増）と過去最高となり、経常利益は158億9百万円（前期比21億65百万円、15.9%増）となりました。なお、特別利益として前期損益修正益を9億20百万円計上しているため、中間純利益は98億22百万円（前期比17億77百万円、22.1%増）となりました。

各部門別の営業の概況は次のとおりであります。

#### ① ソフトウェア関連

##### (i) データベース・テクノロジー

現在企業等においては、エンタープライズ・アーキテクチャ（注）構築の動きが広がっており、その基盤として当社のデータベース・テクノロジー製品を選定いただくケースが増えてきております。このような動きがある中で、当部門においては、データベース製品については収益基盤としての安定的なビジネス展開を続けつつ、成長基盤と位置付け注力している、フュージョン・ミドルウェア製品や、大規模システム向けのオプション製品ならびに運用管理ツール等の製品の販売が拡大しております。特にフュージョン・ミドルウェア製品については、会社法や金融商品取引法（通称：日本版SOX法）に対応するための内部統制関連の需要の高まりを受け、専任組織を設置し積極的な営業活動を実施してきたことが功を奏し、大きな成長を達成しました。

これらの結果、売上高は178億73百万円（前期比3億43百万円、2.0%増）となりました。

（注）企業等において、情報システムを構築する際に基準とする、全社統一の設計思想のことを指します。

##### (ii) ビジネス・アプリケーション

当部門においては、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社との製品相互供給契約の整備に伴う相乗効果を早速発揮し、中心となる当社のビジネス・アプリケーション製品の売上が大きく成長していることに加え、新たに加わった日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社の製品群の販売も順調に立ち上りました。

これらの結果、売上高は22億41百万円（前期比13億94百万円、164.6%増）と大幅に伸びました。

##### (iii) アップデート&プロダクト・サポート

当部門においては、ソフトウェアプロダクトの販売が増加していることに加え、顧客企業の

情報インフラの安定稼働に対する要求が引き続き高く、高いサポート契約率ならびに更新率を維持しております。

これらの結果、当部門の売上高は 206 億 52 百万円（前期比 18 億 99 百万円、10.1%増）と堅調に推移しました。

以上により、データベース・テクノロジー部門とビジネス・アプリケーション部門を合計したソフトウェアプロダクト売上に、関連するアップデート&プロダクト・サポート部門の売上を加えたソフトウェア関連部門の売上高は 407 億 67 百万円（前期比 36 億 36 百万円、9.8%増）となりました。

## ② サービス

### (i) アドバンスド・サポート

当部門においては、平成 16 年 5 月期よりサービスを開始した「Oracle On Demand」が順調な成長を続けており、また、ミッション・クリティカルなシステムを運用する顧客にとって必要な、より高いレベルのサポートを提供するサービスである「Advanced Customer Services」の需要も高まっております。

これらの結果、売上高は 6 億 76 百万円（前期比 1 億 80 百万円、36.6%増）と急拡大しました。

### (ii) エデュケーションサービス

当部門においては、ソフトウェアプロダクトの販売が堅調なこと、また新しい製品やソリューションに対応するための技術者育成に対する旺盛な研修需要が続いていることから、パートナー企業や顧客企業に対する研修サービスの提供が拡大を続けております。

これらの結果、売上高は 10 億 44 百万円（前期比 69 百万円、7.1%増）となりました。

### (iii) コンサルティングサービス

当部門においては、テクノロジーコンサルティング分野の顧客基幹システムへの新製品導入サービスと、システム安定稼働に向けた技術支援サービスが急速に拡大を続けています。同時に、アプリケーションコンサルティング分野では、大型業務改革プロジェクトが増加しています。また、従来からの大企業向け製品導入サービスに加えて、中堅企業向けの製品導入サービスも堅調に推移しています。

これらの結果、売上高は 32 億 96 百万円（前期比 5 億 22 百万円、18.8%増）となりました。

以上により、サービス部門の売上高は 50 億 17 百万円（前期比 7 億 72 百万円、18.2%増）となりました。

各部門別の売上高は次のとおりとなっております。

区 分	前中間会計期間 平成17年11月		当中間会計期間 平成18年11月			平成18年5月期	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	対前期比 %	金額 百万円	構成比 %
データベース・テクノロジー	17,530	42.4	17,873	39.0	2.0	41,060	44.8
ビジネス・アプリケーション	846	2.0	2,241	4.9	164.6	3,294	3.6
ソフトウェアプロダクト小計	18,377	44.4	20,115	43.9	9.5	44,355	48.4
アップデート&プロダクト・サポート	18,753	45.3	20,652	45.1	10.1	38,366	41.9
ソフトウェア関連計	37,131	89.7	40,767	89.0	9.8	82,721	90.3
アドバンスト・サポート	495	1.2	676	1.5	36.6	1,178	1.3
エデュケーションサービス	975	2.4	1,044	2.3	7.1	1,976	2.2
コンサルティングサービス	2,773	6.7	3,296	7.2	18.8	5,687	6.2
サービス計	4,244	10.3	5,017	11.0	18.2	8,842	9.7
合 計	41,375	100.0	45,785	100.0	10.7	91,564	100.0

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

## (2) 通期の見通し

今後の我が国経済は、企業収益の改善が続いていることから引き続き設備投資は増加傾向で推移すると考えられ、また、この企業収益の好調さが家計部門へ波及するなど、国内民間需要に支えられた景気回復が今後も持続すると思われまます。

このような環境のもと、当社データベース・テクノロジー部門においては、オプション製品等を含めたデータベース製品の安定的な成長と、戦略製品の一つに位置付け、注力しているフュージョン・ミドルウェア製品の高成長が続くと期待されます。ビジネス・アプリケーション部門は、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社との連携を更に強化するなど、引き続き大きな成長を目指す事業展開を進めてまいります。また、これらソフトウェアプロダクトの販売が堅調に推移すると考えられることから、アップデート&プロダクト・サポート部門の成長も持続すると見込まれます。これらの結果、ソフトウェア関連売上は今後も堅調に推移すると想定しております。またサービス部門におきましても、旺盛な需要に対応するための体制整備や人員の拡充等を進めており、現在の成長が持続すると見込まれます。

当中間会計期間において、特別利益として前期損益修正益9億20百万円を計上しておりますが、平成21年5月期に予定している新本社ビルへの移転に伴う関連費用の引当が下期において見込まれるため、通期の見通しは、平成18年7月6日に発表した業績予想から変更せず、売上高1,010億円（前期比94億35百万円、10.3%増）、経常利益355億50百万円（前期比33億43百万円、10.4%増）、当期純利益209億50百万円（前期比19億61百万円、10.3%増）、1株当たり当期純利益164円94銭を見込んでおります。

配当金につきましては、当社の利益還元方針に基づき、上記の業績が達成されることを前提として、1株当たり期末配当金は前期比10円増の100円、1株当たり年間配当金は164円（中間配当金64円を含む）とさせていただきます。

### [業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## b 財政状態

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間においては、税引前中間純利益 167 億 16 百万円（前期比 30 億 71 百万円増）を計上しました。売上債権は 32 億 11 百万円減少し、仕入債務は 33 億 10 百万円減少しました。法人税等の支払額は 77 億 12 百万円となりました。これらの結果、営業活動により得られた資金は、87 億 53 百万円（前期比 32 億 21 百万円減）となりました。

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7 億 95 百万円（前期は 14 億 12 百万円の資金の流入）となりました。これは主に有価証券の取得および固定資産の取得によるものです。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、113 億 66 百万円（前期比 12 億 57 百万円増）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、当中間会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比べ 34 億 8 百万円減少し、149 億 56 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 17 年 5 月期 中間会計期間末	平成 18 年 5 月期 中間会計期間末	平成 19 年 5 月期 中間会計期間末	平成 18 年 5 月期 期末
時価ベースの 自己資本比率	612.3%	569.2%	656.4%	571.4%
自己資本比率	70.2%	71.1%	73.2%	71.0%

(注) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

## c 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項内の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

### (1) オラクル・コーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

#### ① オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの開発する製品を日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、当社の業績は、同社が、技術開発力、競争力等を維持し、顧客のニーズに適応した新製品・更新版製品を提供し続けられるかどうか大きく左右されます。

情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、新製品や新技術は急速に陳腐化します。このため、同社の新製品・更新版製品の投入が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合等には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### ② ロイヤルティの料率及び適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約を結んでお

り、この販売代理店契約に基づき親会社の開発する製品を日本市場に提供する代理店として、製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーションに支払っております。当該ロイヤルティの料率及び適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### ③ Shared Service Center(シェアードサービスセンター)との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払業務や受注業務等の経理業務を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### ④ 自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化及び業務手続の統一化により、業務効率化を図る GSI(Global Single Instance)を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じる他、当社製品への信頼性の低下を招きかねず、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的に内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通の Business Continuity Management Program(事業継続マネジメントプログラム)を構築中です。

#### (2) 特定の売上項目への依存

当社の売上高の内訳はリレーショナルデータベース管理システム「Oracle 10g」に代表されるデータベース・テクノロジー製品群の占める割合が高いことが特徴です。当中間会計期間における当該製品群の売上高構成比は 39.0%となっており、当該製品群の販売動向は当社の経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### (3) 間接販売(パートナーモデル)への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナーとの協業によって、販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナーを経由した間接販売に注力しており、ソフトウェアプロダクトにおける間接販売による売上高は、当中間会計期間において約9割を占めております。従って、パートナーとの安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

#### (4) プロジェクトの管理

当社は、顧客がソフトウェアプロダクトを導入する際に、導入計画、システム設計計画、システム運用等の顧客支援作業を行っております。品質、開発期間、採算の管理徹底等プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の

発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) Oracle On Demand 事業

当社が積極的に進めている Oracle On Demand 事業は、当社製品を導入している顧客のシステムが対象であり、当社が顧客に代行して、顧客システムの監視及びシステム管理業務を実施するものです。したがって、当社従業員、または当社の管理下にある社外要員の過失が原因となって、顧客のシステムを停止に追い込み、ひいては顧客業務の遅滞や機会損失が発生した場合、損害賠償等、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績及び財政状態等は影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

(7) 有価証券の保有リスク

当社は社内の投資運用方針に従い、円貨建債券を保有しております。投資資産の運用・管理にあたっては、オラクル・コーポレーションの子会社であるデルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションとアドバイザー契約を締結し、極めて高い安全性と適切な流動性の確保に万全を期しておりますが、万一、債券の発行体である企業や外国政府等の財政状態が悪化し、債務不履行（デフォルト）の事態が発生した場合、損失が発生する可能性があります。

(8) 優秀な人材の確保

当社の成長にとって、優秀な技術者や経営者等の人材の確保は不可欠です。高い技術、ノウハウを有する優秀な人材を計画通りに確保できなかった場合には、当社の今後の事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) ストック・オプション制度

当社は、取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストック・オプション制度を実施しております。平成 18 年 11 月 30 日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で 1,850,000 株、発行済株式総数の 1.5%に相当しております。これらのストック・オプションが権利行使されれば、当社の 1 株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

(10) 代表取締役への依存

当社の代表取締役社長である新宅正明は、平成 12 年 8 月より代表取締役として、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、事業計画の立案と推進において重要な役割を果たしております。当社では、取締役及び使用人の責任と権限の範囲を明確にする規程を制定し、その責任と権限の範囲で、業務執行が効率的に行われる体制をとる等、同氏に過度に依存しない体制となってきておりますが、何らかの理由により、同氏の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持できない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生す

る可能性などがあります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための多額の費用負担が発生する可能性があります。

(13) 法的規制等

当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(14) 上場廃止基準

平成18年11月末現在、当社の発行済株式総数のうち74.8%をオラクル・ジャパン・ホールディング・インクが所有しており、株式分布のうち上位株主の占める割合が高くなっております。平成18年5月期より、当社の上場株式数に占める少数特定者持株数の割合の見直しを進めた結果、平成18年5月31日時点においては東京証券取引所の上場廃止基準（75%）に抵触しませんでした。今後上位株主の保有比率が上昇した場合、当社の少数特定者持株数比率が上場廃止基準に抵触する可能性があります。

#### 4. 中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年11月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)		前事業年度末(要約) (平成18年5月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流 動 資 産							
1. 現金及び預金	21,036		14,956		15,864		△ 908
2. 受取手形	—		2		4		△ 2
3. 売掛金	10,849		11,658		14,867		△ 3,209
4. 有価証券	64,990		63,104		65,001		△ 1,896
5. たな卸資産	5		3		6		△ 2
6. 繰延税金資産	1,526		1,572		1,662		△ 90
7. その他	2,514		1,552		942		610
8. 貸倒引当金	△ 0		△ 0		△ 0		—
流動資産合計	100,922	95.2	92,850	88.0	98,349	88.7	△ 5,499
II 固 定 資 産							
1. 有形固定資産※							
(1) 建物付属設備	441		417		414		3
(2) 器具及び備品	654		647		596		50
(3) 建設仮勘定	—		7,833		7,816		16
有形固定資産合計	1,096	1.0	8,899	8.5	8,828	8.0	71
2. 無形固定資産	17	0.0	11	0.0	13	0.0	△ 1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	835		617		631		△ 14
(2) 関係会社株式	33		29		29		—
(3) 繰延税金資産	377		370		385		△ 14
(4) 差入保証金	2,655		2,657		2,652		5
(5) その他	50		43		37		6
(6) 貸倒引当金	△ 9		△ 9		△ 9		△ 0
投資その他の資産合計	3,943	3.8	3,708	3.5	3,726	3.3	△ 17
固定資産合計	5,057	4.8	12,619	12.0	12,567	11.3	52
資産合計	105,979	100.0	105,469	100.0	110,917	100.0	△ 5,447
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
1. 買掛金	7,381		3,407		6,717		△ 3,310
2. 未払金	3,765		3,004		2,776		228
3. 未払法人税等	5,594		6,567		7,450		△ 883
4. 未払消費税等	499		780		695		85
5. 前受金	11,855		12,799		12,502		296
6. 賞与引当金	934		1,080		1,449		△ 368
7. 役員賞与引当金	42		47		99		△ 51
8. その他	512		621		511		109
流動負債合計	30,585	28.9	28,309	26.8	32,203	29.0	△ 3,893
負債合計	30,585	28.9	28,309	26.8	32,203	29.0	△ 3,893
(資本の部)							
I 資 本							
1. 資本金	22,131	20.9	—	—	—	—	—
II 資 本 剰 余 金							
1. 資本準備金	33,569		—	—	—	—	—
資本剰余金合計	33,569	31.7	—	—	—	—	—
III 利 益 剰 余 金							
1. 利益準備金	3,212		—	—	—	—	—
2. 任意積立金	64		—	—	—	—	—
3. 中間未処分利益	21,647		—	—	—	—	—
利益剰余金合計	24,924	23.5	—	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	201	0.2	—	—	—	—	—
V 自 己 株 式	△ 5,432	△ 5.2	—	—	—	—	—
資本合計	75,394	71.1	—	—	—	—	—
負債・資本合計	105,979	100.0	—	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1. 資本金	—	—	22,177	21.0	22,144	20.0	33
2. 資本剰余金	—	—	33,615	31.9	33,582	30.3	33
資本準備金	—	—	—	—	—	—	—
その他資本剰余金	—	—	0	—	—	—	0
資本剰余金合計	—	—	33,615	31.9	33,582	30.3	33
3. 利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—
(1) 利益準備金	—	—	3,212	—	3,212	—	—
(2) その他利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金	—	—	21	—	34	—	△ 13
繰越利益剰余金	—	—	18,018	—	19,614	—	△ 1,595
利益剰余金合計	—	—	21,252	20.2	22,861	20.6	△ 1,608
4. 自己株式	—	—	△ 4	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 2
株主資本合計	—	—	77,041	73.1	78,586	70.9	△ 1,545
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. 評価・換算差額等	—	—	118	0.1	127	0.1	△ 8
2. その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	118	0.1	127	0.1	△ 8
純資産合計	—	—	77,160	73.2	78,714	71.0	△ 1,553
負債・純資産合計	—	—	105,469	100.0	110,917	100.0	△ 5,447

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日〕		対前年同期 比較増減	前事業年度(要約) 〔自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日〕		
	金額	百分比	金額	百分比		金額	金額	百分比
		%		%				%
I 売 上 高	41,375	100.0	45,785	100.0	4,409	91,564	100.0	
II 売 上 原 価	16,663	40.3	18,339	40.1	1,676	37,010	40.4	
売 上 総 利 益	24,712	59.7	27,445	59.9	2,732	54,553	59.6	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,133	26.9	11,805	25.7	672	22,427	24.5	
営 業 利 益	13,579	32.8	15,639	34.2	2,059	32,126	35.1	
IV 営 業 外 収 益 ※1	72	0.2	176	0.3	103	96	0.1	
V 営 業 外 費 用	8	0.0	5	0.0	△ 2	15	0.0	
経 常 利 益	13,644	33.0	15,809	34.5	2,165	32,206	35.2	
VI 特 別 利 益 ※2	0	0.0	920	2.0	919	92	0.1	
VII 特 別 損 失 ※3	—	—	13	0.0	13	95	0.1	
税引前中間(当期)純利益	13,645	33.0	16,716	36.5	3,071	32,203	35.2	
法人税、住民税及び事業税	5,475	13.3	6,774	14.8	1,298	13,184	14.5	
法 人 税 等 調 整 額	124	0.3	119	0.2	△ 4	30	0.0	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	8,045	19.4	9,822	21.5	1,777	18,988	20.7	
前 期 繰 越 利 益	13,611		—		—	—		
自 己 株 式 処 分 差 損	9		—		—	—		
中 間 配 当 額	—		—		—	—		
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	21,647		—		—	—		

### (3) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日 残高	22,144	33,582	-	3,212	34	19,614	22,861	△ 1	78,586	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行 （新株予約権の行使）	33	33							66	
剰余金の配当						△ 11,431	△ 11,431		△ 11,431	
特別償却準備金の取崩し					△ 13	13	-		-	
中間純利益						9,822	9,822		9,822	
自己株式の取得								△ 3	△ 3	
自己株式の処分			0					0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	33	33	0	-	△ 13	△ 1,595	△ 1,608	△ 2	△ 1,545	
平成18年11月30日 残高	22,177	33,615	0	3,212	21	18,018	21,252	△ 4	77,041	

	評価・換算 差額等 その 他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成18年5月31日 残高	127	78,714
中間会計期間中の変動額		
新株の発行 （新株予約権の行使）		66
剰余金の配当		△ 11,431
特別償却準備金の取崩し		-
中間純利益		9,822
自己株式の取得		△ 3
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 8	△ 8
中間会計期間中の変動額合計	△ 8	△ 1,553
平成18年11月30日 残高	118	77,160

前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年5月31日 残高	22,131	33,569	3,212	94	23,778	27,085	△ 5,493	77,292	
当期中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	13	13						26	
剰余金の配当					△ 17,778	△ 17,778		△ 17,778	
特別償却準備金の取崩し				△ 59	59	-		-	
前期利益処分による役員賞与					△ 38	△ 38		△ 38	
当期純利益					18,988	18,988		18,988	
自己株式の取得							△ 18	△ 18	
自己株式の処分					△ 19	△ 19	134	115	
自己株式の消却					△ 5,376	△ 5,376	5,376	-	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	13	13	-	△ 59	△ 4,164	△ 4,224	5,492	1,294	
平成18年5月31日 残高	22,144	33,582	3,212	34	19,614	22,861	△ 1	78,586	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年5月31日 残高	176	77,468
当期中の変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		26
剰余金の配当		△ 17,778
特別償却準備金の取崩し		-
前期利益処分による役員賞与		△ 38
当期純利益		18,988
自己株式の取得		△ 18
自己株式の処分		115
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 48	△ 48
当期中の変動額合計	△ 48	1,245
平成18年5月31日 残高	127	78,714

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度(要約)
	〔自平成17年6月1日 至平成17年11月30日〕	〔自平成18年6月1日 至平成18年11月30日〕	〔自平成17年6月1日 至平成18年5月31日〕
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間(当期)純利益	13,645	16,716	32,203
減価償却費	208	191	411
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 19	0	△ 19
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 269	△ 368	245
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	42	△ 51	99
受取利息及び受取配当金	△ 10	△ 75	△ 28
支払利息	0	—	0
投資有価証券評価損	—	—	78
投資有価証券売却益	△ 0	—	△ 0
関係会社株式売却益	—	—	△ 91
固定資産除売却損	3	0	7
売上債権の増減額(増加:△)	4,011	3,211	△ 10
たな卸資産の増減額(増加:△)	2	2	1
未収入金の増減額(増加:△)	△ 1,223	△ 607	194
その他流動資産の増減額(増加:△)	△ 168	△ 27	6
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 1,168	△ 3,310	△ 1,832
未払金の増減額(減少:△)	1,095	188	99
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 148	85	47
前受金の増減額(減少:△)	1,655	296	2,302
その他流動負債の増減額(減少:△)	288	155	294
その他	△ 32	△ 5	△ 18
小 計	17,909	16,402	33,989
利息及び配当金の受取額	3	63	25
利息の支払額	△ 0	—	△ 0
法人税等の支払額	△ 5,938	△ 7,712	△ 11,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,974	8,753	22,216
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 36,368	△ 49,698	△ 80,729
有価証券の償還による収入	38,000	49,132	80,700
有形固定資産の取得による支出	△ 227	△ 222	△ 8,146
無形固定資産の取得による支出	△ 9	—	△ 9
投資有価証券の売却による収入	0	—	0
関係会社株式の売却による収入	—	—	96
保証金の差入による支出	△ 1	△ 19	△ 2
保証金の返還による収入	17	13	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,412	△ 795	△ 8,067
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
株式の発行による収入	—	66	26
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 3	△ 18
自己株式の売却による収入	57	0	115
配当金の支払額	△ 10,161	△ 11,430	△ 17,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,109	△ 11,366	△ 17,666
IV現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	3,277	△ 3,408	△ 3,518
V現金及び現金同等物の期首残高	21,883	18,364	21,883
VI現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※	25,160	14,956	18,364

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 月別総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物付属設備 定率法</p> <p>②器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 定額法 ロ. その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>①建物付属設備 8年～15年</p> <p>②器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間(5年)に基づき償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物付属設備 同左</p> <p>②器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 同左 ロ. その他 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>①建物付属設備 8年～15年</p> <p>②器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物付属設備 同左</p> <p>②器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 同左 ロ. その他 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>①建物付属設備 8年～15年</p> <p>②器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
4. 収益の計上基準	コンサルティングサービス売上及び一部のソフトウェアプロダクト売上について、進行基準を適用しております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理の方法 当中間会計期間にかかる納付税額及び法人税等調整額の計算に当たっては、当事業年度の利益処分において予定している特別償却準備金の取崩額を課税所得に反映させております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) _____</p>

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間より発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ42百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は78,714百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期より発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ99百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,387百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,298百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,447百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 27百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 66百万円 保険配当金 55百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 23百万円 旅費交通費還付金 11百万円
※2. _____	※2. 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 920百万円 前年度に係る被請求額の修正によるものであります。	※2. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 91百万円
※3. _____	※3. 特別損失のうち主要なもの 事業構造改革費用 13百万円	※3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 78百万円 事業構造改革費用 16百万円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 205百万円 無形固定資産 3百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 189百万円 無形固定資産 2百万円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 403百万円 無形固定資産 7百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	127,016	17	—	127,033
自己株式				
普通株式	0	0	0	0

(注) 発行済株式の増加17千株は新株予約権行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	11,431	90	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 取締役会	普通株式	8,130	利益剰余金	64	平成18年11月30日	平成19年2月9日

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1, 2	128,194	6	1,185	127,016
自己株式				
普通株式 (注) 3	1,211	3	1,214	0

- (注) 1. 発行済株式数の増加6千株は新株予約権行使によるものであります。  
 2. 発行済株式数の減少1,185千株は自己株式消却にともなうものであります。  
 3. 自己株式の減少のうち1,185千株は、自己株式消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月24日 定時株主総会	普通株式	10,158	80	平成17年5月31日	平成17年8月25日
平成17年12月22日 取締役会	普通株式	7,619	60	平成17年11月30日	平成18年2月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	11,431	利益剰余金	90	平成18年5月31日	平成18年8月30日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年11月30日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年11月30日現在) (百万円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年5月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 21,036	現金及び預金勘定 14,956	現金及び預金勘定 15,864
有価証券勘定 64,990	現金及び現金同等物 14,956	有価証券勘定 65,001
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券 △60,865		取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券 △62,501
現金及び現金同等物 25,160		現金及び現金同等物 18,364

## ① リース取引

項目	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側)	未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 3百万円 合計 9百万円	未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 2百万円 合計 5百万円	未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 1百万円 合計 6百万円

## ② 有価証券

前中間会計期間末(平成17年11月30日現在)

有価証券

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	10,169	10,175	5
(3) その他	—	—	—
合計	10,169	10,175	5

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	149	489	339
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	149	489	339

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	50,820
譲渡性預金	3,999
(2) その他有価証券	
非上場株式	346

当中間会計期間末 (平成18年11月30日現在)

有価証券

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	149	349	199
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	149	349	199

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	18,369
譲渡性預金	1,999
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	42,735
非上場株式	267

前事業年度末（平成18年5月31日現在）

有価証券

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	6,632	6,628	△3
(3) その他	—	—	—
合 計	6,632	6,628	△3

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	149	364	214
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	149	364	214

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	53,871
譲渡性預金	4,497
(2) その他有価証券	
非上場株式	267

③ デリバティブ取引

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

④ 持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
該当事項はありません。	同左	同左